

明日をもっと、**こち**よく

**GUNZE**

## Gunze Green Finance Framework

2022年9月

### 1. はじめに

Gunze株式会社(以下「当社」)は、2022年度から始まる中期経営計画「VISION 2030」において、中長期的な社会課題解決の要請に対して、「経済的価値と社会的価値」を両立するサステナブル経営により、社会貢献とグループの持続的成長を実現する活動に取り組むことを踏まえ、グリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。当社は本フレームワークに則り、グリーンボンドの発行およびグリーンローンによる資金調達をいたします。

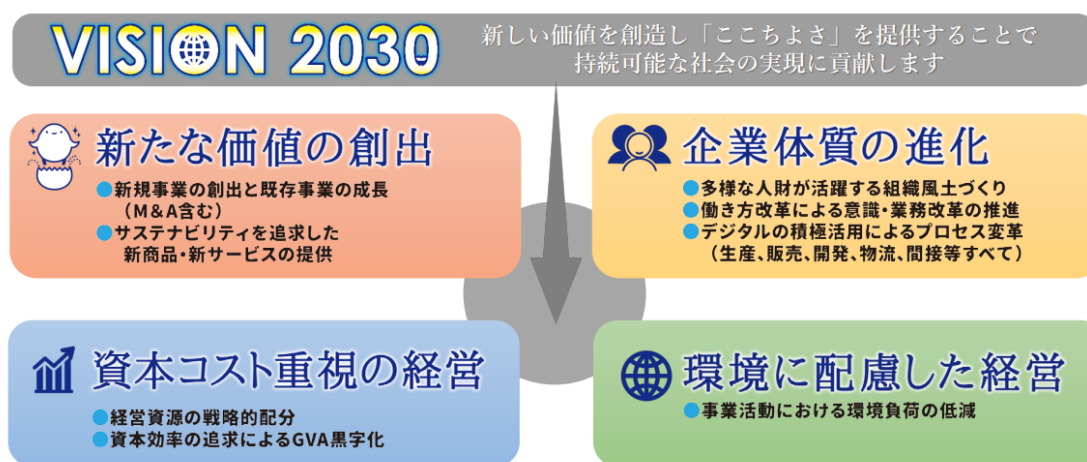
### 2. 発行体概要

当社は、1896年(明治29年)京都府何鹿郡(現:<sup>いかるが</sup>綾部市)に設立され、2022年で創立126年を迎えました。「(何鹿)郡の、是(方針)として地場産業を発展させることにより、一企業の利潤追求だけではなく、郡全体を豊かにする」という創業者波多野鶴吉の強い思いによって、「郡是製絲(現:Gunze)株式会社」が生まれました。「人間尊重」「優良品の生産」「共存共栄」という創業の精神を経糸(たていと)に、「社是」の実践を通じて、社会からの期待に誠意をもって柔軟に応えることを緯糸(よこいと)として、社会に貢献することを経営理念としております。

現在、当社グループでは、「機能ソリューション事業」「アパレル事業」「ライフクリエイティブ事業」の3つの事業を有し、グループ経営ビジョンである「新しい価値を創造し、『こちよさ』を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する」ことの実現に注力しております。2022年3月末時点で当社を中核として関係会社59社(子会社56社、関連会社3社)で構成されています。

### 3. グンゼのマテリアリティ

当社グループは、サステナブル経営を推進していくにあたり、経営におけるマテリアリティ(重要課題)を策定し、「VISION 2030 stage1」の4つの基本戦略としました。



#### 3.1. 気候変動によるリスクと機会への対応

当社グループは2021年10月に金融安定理事会(FSB)の「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同を表明しました。TCFDでは、気候変動に関する検討体制や、気候変動が中・長期の企業価値に及ぼす影響、及び気候変動によるリスク・機会の特定について評価するための指標と目標、さらにこれらの検討内容が企業経営にどのように反映されるか等の開示が求められています。

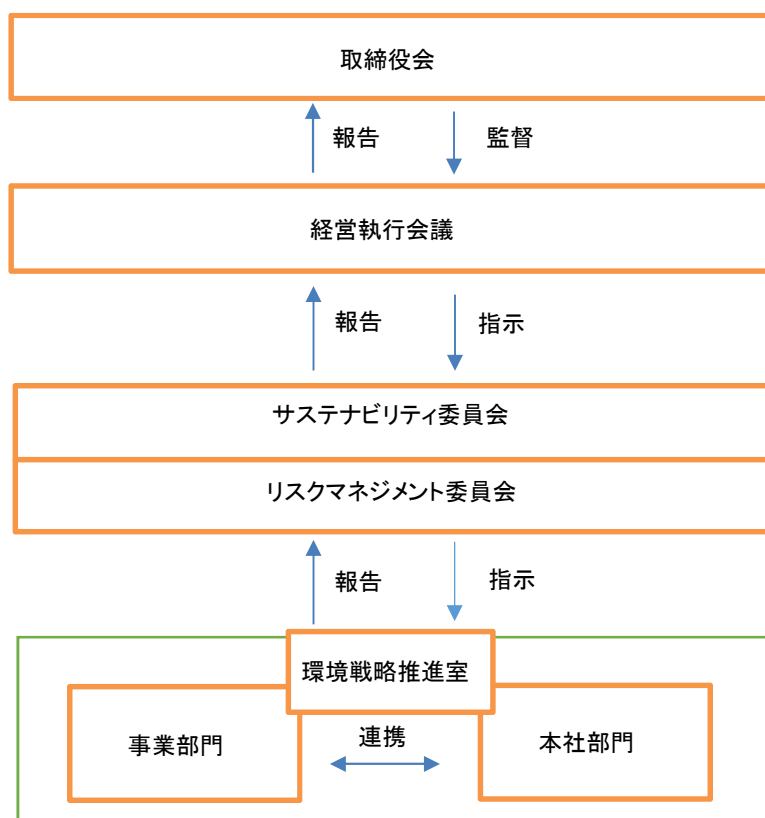
#### ◆ ガバナンス

気候変動に関わる基本方針や実施事項等を検討・審議する組織として、サステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置しており、取締役会がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備しています。さらに気候変動を中心とした環境対応を全社活動として強力に推進するために本社部門内に「環境戦略推進室」を設置しています。

#### ◆ リスク管理

当社グループは、気候変動を含む環境課題に関するリスクとその対応策及び機会に関して「環境戦略推進室」で内容を検討し、課題を事業部門、その他本社部門と共有しています。事業部門、本社部門は対応策に関して互いに連携し、「環境戦略推進室」から「サステナビリティ委員会」と「リスクマネジメント委員会」に報告します。一連の気候変動リスクに関する重要な課題は「サステナビリティ委員会」、「リスクマネジメント委員会」より経営執行会議に報告の上、取締役会に報告されることにより全社リスクを統合・管理しています。

<グンゼグループ 環境マネジメント体制図>



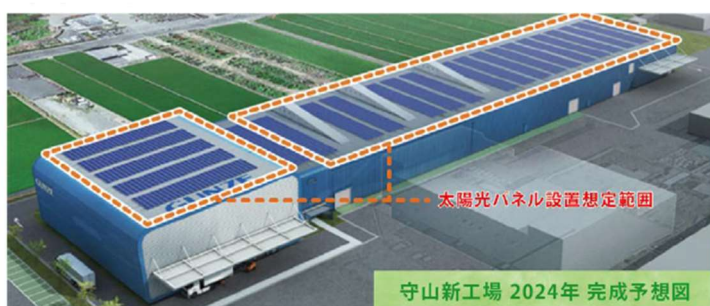
<環境マネジメント体制における会議体・組織の役割>

取締役会	業務執行において協議・決定された気候変動を中心とした環境課題に関する取り組み施策の進捗を監督
経営執行会議	全社グループにまたがる気候変動を中心とした環境課題に関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定
サステナビリティ委員会	気候変動を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針の審議・決定
リスクマネジメント委員会	気候変動を中心とした環境課題リスク事象の発生、採られた、又は採られる予定の措置、リスク予防などについて協議
環境戦略推進室	グンゼグループの気候変動を中心とした環境課題への対応推進、気候変動に関するリスクと機会の特定

### 3.2. プラスチックフィルム分野の取り組み～サーキュラーファクトリー実現に向けて～

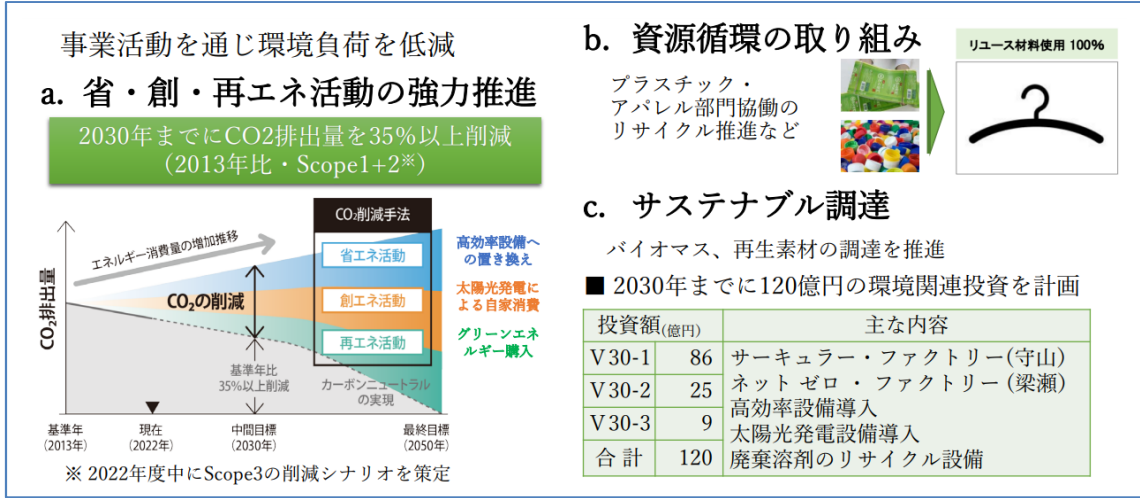
世界的にカーボンニュートラルへの動きが加速している中、当社も資源循環型工場(サーキュラーファクトリー)の転換を進めており、その最初のステップとして 2022 年 6 月に基幹工場である守山工場(滋賀県)の増改築が完了しました。新工場では屋上一面の太陽光発電設備の設置や地下水の冷熱利用など、再生可能エネルギー活用による CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組んでまいります。また、最新技術で生産工程から発生する廃プラの抑制や省人化・自動化を実現し、2024 年度には工場から一切の廃プラを排出しないゼロエミッション化を達成する予定です。自然エネルギーを活用した守山工場オフィスの ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化プロジェクトも進行しており、今後も取り組みを進めて循環型社会の構築を目指していきます。

#### <守山サーキュラーファクトリー>



### 3.3. 事業活動における環境負荷の低減

当社グループは、事業活動を通じて環境負荷を低減していく全社的な取り組みをさらに強化していきます。「VISION 2030」において「省・創・再エネ活動の強力推進」を掲げており、2030 年までに CO<sub>2</sub> の排出量を Scope1+2 で合計 35% 以上削減を目標としています。また 2022 年度中に Scope3 の削減シナリオを策定します。資源循環の取り組みとしては、各事業部門が協働したりサイクル推進や、再生素材のサステナブル調達推進等を実施します。なお、取り組みの推進にあたり、グンゼグループでは、2030 年までに 120 億円の環境関連投資を計画しています。



#### 4. グリーンファイナンス・フレームワーク

当社は、当社グループのマテリアリティに関する取り組みに充当する資金をグリーンファイナンスにて調達することを目的として、グリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。本フレームワークは、グリーンボンド原則 2021 (ICMA)、環境省グリーンボンドガイドライン 2022 年版、グリーンローン原則 2021 (LMA, APLMA, LSTA)、環境省グリーンローンガイドライン 2022 年版に基づき、下記の4つの要素により構成されています。





1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

##### 4.1. 調達資金の使途

グリーンファイナンスで調達された資金は、以下の適格事業に該当する新規または既存のプロジェクトへの設備投資や研究開発のための新規ファイナンスまたはリファイナンスとして充当される予定です。なお、既存プロジェクトについては調達から遡って2年以内実施された事業とします。

<適格事業>

適格事業区分	ICMA GBP カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
サーキュラー ファクトリー プロジェクト (守山工場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 汚染防止及び抑制</li> <li>・ 環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス</li> <li>・ 再生可能エネルギー</li> <li>・ エネルギー効率</li> <li>・ グリーンビルディング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資源循環により環境負荷軽減に貢献する資源循環型工場「サーキュラーファクトリー」の建設・工事資金、設備取得資金、研究開発資金および原材料購入資金で、以下の取り組みを実施するもの             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 廃プラスチック発生の削減、発生した廃プラスチックの再利用、リサイクル、熱回収により、製造過程で工場から排出する廃プラスチックのゼロ化を実現させる取り組み</li> <li>➢ バイオマス・リサイクル原料に転換させていくための取り組み</li> <li>➢ 太陽光発電、地熱(冷熱)の活用によるクリーンエネルギー化への取り組み</li> <li>➢ 下記いずれかの認証を取得する環境性能の高い建物の取得・建設                 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ CASBEE: B+以上</li> <li>✓ ZEB 認証(nearly, ready, oriented を含む)</li> <li>✓ 各国・地域の定めるグリーンビル認証上位3ランク以上および同程度の環境性能が備わった建物</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	     
再生可能 エネルギー	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自社の事業活動で使用する電力供給を目的とした太陽光発電設備の取得・設置</li> </ul>	  

<b>グリーン ビルディング</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンビルディング</li> <li>・ エネルギー効率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境認証を取得する(予定含む)自社の事業活動で使用する施設の取得・建設 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ CASBEE: B+以上</li> <li>✓ ZEB 認証(nearly, ready, oriented を含む)</li> <li>✓ LEED: SILVER 以上</li> <li>✓ BREEAM: very good 以上</li> <li>✓ DBJ Green Building 認証: 3 つ星以上</li> <li>✓ BELS: 3 つ星以上</li> </ul> </li> </ul>	
<b>エネルギー 効率の高い 機器の導入</b>	エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自社の事業活動(関係会社含む)にて使用する、エネルギー効率が置き換え前から平均30%以上改善する機器(以下の設備を含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 空調機、冷温水機、冷凍機の更新</li> <li>✓ 熱源機器の更新</li> <li>✓ EMS 設置</li> </ul> </li> </ul>	  

#### 4.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格プロジェクトは、担当事業部門が技術開発部との事前協議を経て起案し、設備予算検討会、経営会議にて審議の上、代表取締役社長が決定します。また、必要に応じて経営執行会議、取締役会に付議し、承認を得ます。

適格プロジェクトを資金用途として、グリーンファイナンスによる資金調達を行う場合は、財務経理部の担当者が担当事業部門および技術開発部と協議の上、起案します。起案について財務経理部長の承認を得た後に経営執行会議および取締役会に付議し、両会議における承認をもって最終決定します。

なお、すべての適格候補プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを技術開発部および対象事業部門が確認します。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループのサステナブル調達ガイドラインに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

### 4.3. 調達資金の管理

グリーンファイナンスによって調達した資金は、当社の財務経理部が適格事業への充当及び管理を行います。なお、本フレームワークにて調達された同額が適格事業に充当されるよう、償還/返済までの間、毎月電子ファイルにて、追跡管理します。調達資金が適格事業に充当されるまでの間、現金または現金同等物にて運用し、調達から2年の間に充当を完了する予定です。また、適格事業の売却等により未充当資金が発生した場合は、可能な限り速やかに適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当する予定です。

### 4.4. レポーティング

当社は適格事業への充当状況ならびに環境への効果および社会へのインパクトを年次にて当社ウェブサイト、統合レポートのいずれかまたは両方にて報告します。

#### 4.4.1. 資金充当状況レポーティング

当社はグリーンファイナンスにて調達された資金が償還/完済されるまでの間、年次にて、調達資金の適格事業への充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 適格事業区分での調達資金の適格事業への充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

資金充当状況に関する初回レポートは、グリーンファイナンスによる調達から1年以内に行う予定です。なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、当社ウェブサイト上で適時開示します。

#### 4.4.2. インパクトレポーティング

グリーンファイナンスにて調達された資金が償還/完済されるまでの間、適格事業による環境への効果に関する以下の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

適格事業区分	ICMA GBP カテゴリー	インパクトレポーティング項目
サーキュラー ファクトリー プロジェクト (守山工場)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 汚染防止及び抑制</li><li>・ 環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス</li><li>・ 再生可能エネルギー</li><li>・ エネルギー効率</li><li>・ グリーンビルディング</li></ul>	<p>サーキュラーファクトリー(守山工場)における</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 廃棄物の発生削減量(%)</li><li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量(t-CO<sub>2</sub>/y)</li><li>・ 環境認証取得の建物の概要、環境認証の種類および取得ランク</li><li>・ 研究開発計画の概要と進捗状況、目指す効果についての説明(想定利用目的や製品等)</li></ul>



再生可能エネルギー	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備の概要</li> <li>・ 再生可能エネルギー年間発電量(MWh)または発電容量(MWh)</li> <li>・ 再生可能エネルギー種別の年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量(t-CO<sub>2</sub>/y)</li> </ul>
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンビルディング</li> <li>・ エネルギー効率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物の概要</li> <li>・ 環境認証の種類および取得ランク</li> </ul>
エネルギー効率の高い機器の導入	エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入した機器の概要</li> <li>・ 機器置き換え前からの省エネ状況(消費電力削減量もしくは割合)</li> </ul>

## 5. 外部レビュー

当社は、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所から、本グリーンファイナンス・フレームワークと、グリーンボンド原則 2021(ICMA)、環境省グリーンボンドガイドライン 2022 年版、グリーンローン原則 2021(LMA,APLMA,LSTA)、環境省グリーンローンガイドライン 2022 年版との適合性に対してグリーンファイナンス・フレームワーク評価を取得しております。

以上